

科学と社会委員会（第24期・第2回） 議事次第

1. 日 時 平成30年1月30日（火）10:00～12:00

2. 会 場 日本学術会議 大会議室

3. 議 題

- (1) 前回議事要旨の確認について
- (2) SDGs への取組について
- (3) 本委員会の取組みとフューチャー・アースの関係について
- (4) 地方学術会議について
- (5) 提言等の関係機関への展開について
- (6) その他

（添付資料）

資料1 前回議事要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

資料2 SDGs と学術（沖先生資料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

資料3 A GUIDE TO SDG INTERACTIONS:FROM SCIENCE TO
IMPLEMENTATION（概要版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1

資料4－1 第24期学術会議におけるSDGs 関連委員会・分科会の関係(案)・・・ 2 3

4－2 第1，2，3部、若手アカデミーなどへの依頼について（案）・・・・ 2 4

資料5 地方学術会議の開催について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5

参考資料1 持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会 第24期への申し送り事項 2 6

参考資料2 科学と社会委員会構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

参考資料3 科学と社会委員会運営要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0

参考資料4 科学と社会委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 4

科学と社会委員会（第24期・第1回）議事要旨（案）

- 1 日 時 平成29年12月1日（金） 10:00～11:48
- 2 場 所 日本学術会議6階 6-C（1）会議室
- 3 出席者 渡辺 美代子（副会長）、遠藤 薫（第一部会員）、杉浦 純（第一部会員）、
甲斐 知恵子（第二部会員）、小安 重夫（第二部会員）、平井 みどり（第二部会員）、
古谷 研（第二部会員）、坪井 俊（第三部会員）、
藤井 良一（第三部会員）
（欠席） 藤原 聖子（第一部会員）、小林 傳司（第一部会員）、西村 いくこ（第二部会員）、
高橋 桂子（第三部会員）、中村 崇（第三部会員）
（事務局） 糸川参事官、齋藤参事官補佐、鳥生審議専門職、大橋審議専門職、辻学術調査員、
三武情報係長、奥野審議調査専門職

4 議事要旨

【科学と社会委員会役員の選出について】

- 委員長により、副委員長には小林委員が、幹事には小安委員と高橋委員が指名され、委員会の同意を得て了承された。

【科学と社会委員会の運営について】

- 第24期に向けた本委員会の運営について、渡辺委員長より科学と社会委員会構成案（資料3）に基づき説明し、審議したところ、分科会の設置については原案通り決定することが了承された。
- 持続可能な開発目標（SDGs）への対応については、本委員会で扱うことで大筋は合意したが、多岐にわたる内容からして、本委員会でどう取り組むべきものか、日本学術会議全体として考える必要があるのではないか等について議論があり、引き続き検討することとなった。
今回の主な意見は以下の通り。
 - ・SDGsとフューチャー・アースは範囲が被るので、本委員会とフューチャー・アースの推進と連携に関する委員会との住み分けが必要ではないか。
→渡辺委員長が、会長及び武内副会長と相談することとなった。
 - ・国際科学会議（ICSU）のSDGsに関するレポートについて勉強する必要がある。
 - ・次回委員会で、前期SDGs分科会の委員からのヒアリングを行いたい。
- 分科会の設置及びサイエンスカフェへの対応から委員決定を急ぐ必要がある科学力分科会（後に「市民と科学の対話分科会」に名称変更）の委員の決定について、12月22日の幹事会に提案することが了承された。
- 12月22日の幹事会に提出する分科会の内容については、委員長と事務局に一任することとなった。
- 次回委員会は1月～3月に開催することとし、事務局で日程調整を行うこととなった。

以 上



SDGsと学術


 Apollo 17,
Dec. 1973

沖 大幹

東京大学総長特別参与/生産技術研究所 教授
(国連大学 上級副学長、国際連合事務次長補)

第2回科学と社会委員会、2018年1月30日(火)、日本学術会議



「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択

- ✧ Rio+20(2012)で政府間交渉過程開始が合意される
- ✧ “我々の世界を変革する” ← investment and innovation
- ✧ “誰一人取り残さない” ⇔ MDGsは途上国支援限定



Sustainable Development Goals (SDGs)

- ✧ 17目標、169target、232技術指標。法的拘束力なし。
- ✧ 貧困、飢餓、健康、教育、ジェンダー、水と衛生、エネルギー、経済と雇用、産業とインフラと技術革新、公平、都市、消費、気候、海洋資源、陸域生態系、平和と正義、グローバルパートナーシップ
- ✧ 経済+社会+環境の3つのバランスが大事
- ✧ +パリ協定(これも理想主義的)、仙台防災枠組み
- ✧ 現世的利益が全面に ← 文化・精神的満足は?!



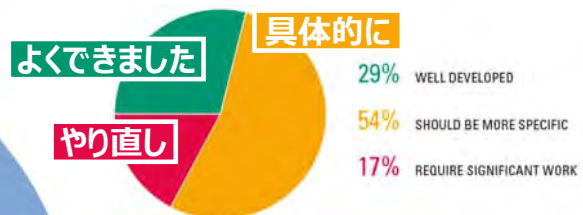
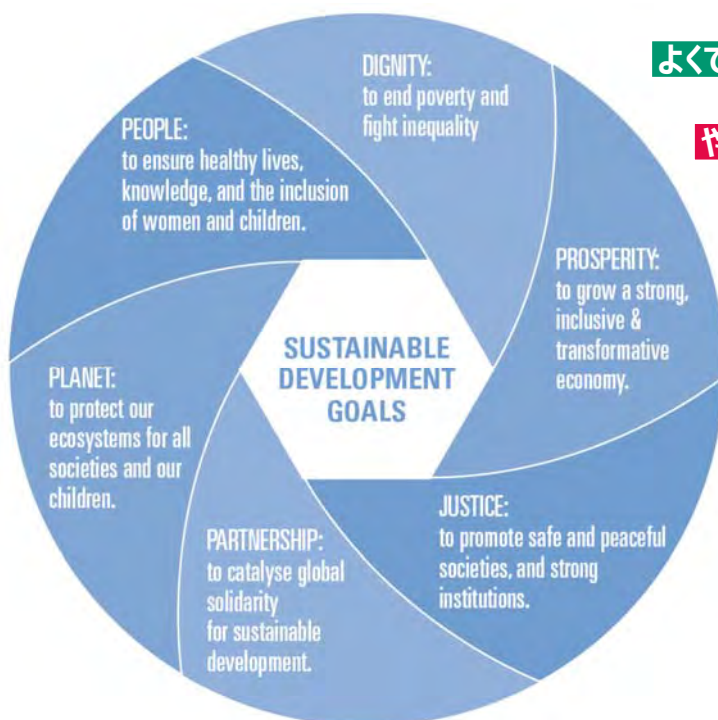


ICSUによるSDGs論評 (2015)

- ◆ Open Working Group proposal for SDGsへのコメント
- ◆ MDGsが無視していた重要な要素(不平等、消費、...)入り
- ◆ 全体として何をを目指しているのかの統合目標と説明が必要
 - ❄ どんな変化によって何がもたらされるかのnarrativeが欠けている
 - ❄ 目的を達成する手段と究極の目標(human well-being?)をはっきりさせろ
- ◆ 目標やターゲット間のトレードオフと相補性を続報で特記すべき
 - ❄ 目標が「縦割り」("silo approach")で記述されている
 - ❄ SDG2/8/10/13が達成されないとSDG1は達成されない→SDG3に貢献
 - ❄ 食料増産は生物多様性喪失や水資源・海洋生態系に悪影響の恐れも
- ◆ 他の国際合意(仙台防災枠組みやUNFCCC)との整合性をとれ
- ◆ 目標達成に必要な政府以外のアクターが十分に取り込まれていない
- ◆ 目標の数が多すぎるがその長所(伝達、運営、関心)もある
- ◆ 実行主体とその動機づけ、目標達成の時空間スケールの明確化を



ICSUによるSDGs論評 (2015)



- ◆ 目標が多すぎる
- ◆ People, Planet, Prosperity, Justice, Dignity, Partnership (UN, 2014)



- ◆ People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership





目標6「水と衛生」



SDG6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

- 6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
- 6.1.1 安全に管理された飲料水サービスを利用している人口割合
- 6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、ならびに脆弱な立場ある人々のニーズに特に注意を払う。
- 6.2.1 石鹸と水による手洗い施設を含んだ安全に管理された衛生サービスを利用している人口割合



ICSUによるSDG6(水目標)論評

- 野心的な願望(ambitious aspiration)
- ✧ ガバナンス、データ収集、政策共有、モデルやtoolの利用
 - ✧ すべての国や地域と関係者のfull commitmentが必要
 - ✧ 経済的・政治的に多大なコストが必要なインフラと政策の変化も必要
- Sustainable water useの方がsustainable water managementよりも良いパラダイムを提供するだろう。
- 地域間で喫緊の課題が異なるのを反映できる柔軟性を。
- ターゲットの数を減らせ。6.aは6.bに統合かSDG10に。6.bはSDG16の一部でもOKなのは。以下の3つのテーマに整理：
- ✧ 飲料水、衛生、健康
 - ✧ 汚染ならびに未処理排水の河川や水体への流入の削減
 - ✧ 水源保全、水利用効率向上、より良いガバナンスによる水不足の削減
 - 6.4, 6.5, 6.6の統合
- 測定可能な指標の構築が必要。地球観測の利用も。



却下
却下

却下





持続可能な開発への道

——水と空気は将来世代からの借り物である (マハトマ・ガンジー)

◆「定常状態経済」(1972) ハーマン・デイリー

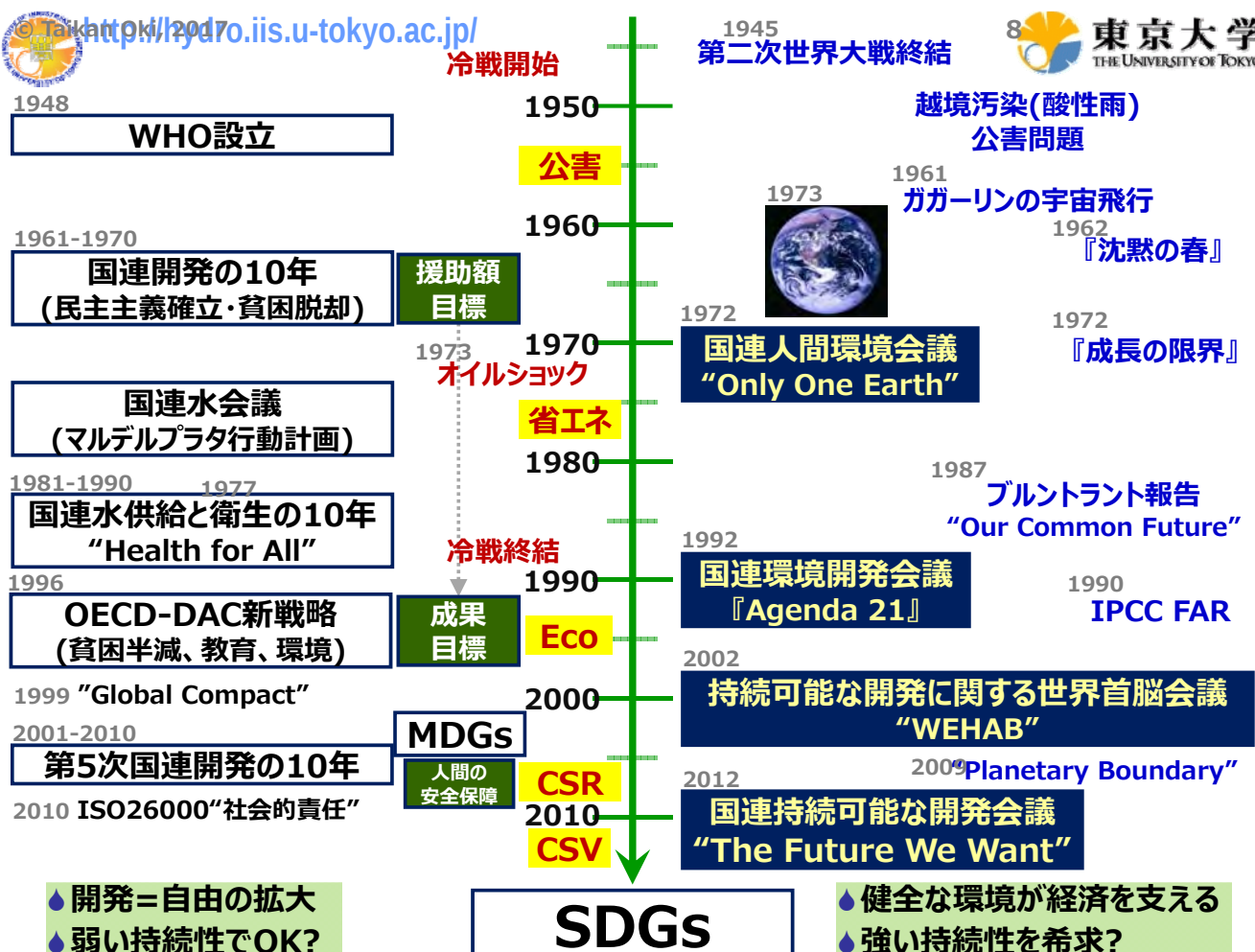
- ✧ 再生可能な資源：再生速度を超えるペースで収奪してはならない
- ✧ 汚染：環境が無害化できる速度を超えて排出してはならない
- ✧ 非再生可能資源：代替する再生可能資源のその減耗分に見合った開発が必要である (←弱い持続性)

◆「我ら共通の未来」(1987) =ブルントラント報告

- ✧ 将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発

◆「トリプルボトムライン」(1997) by ジョン・エルキントン

- ✧ 経済的な収益や損失
- ✧ 社会貢献や企業活動に伴う人権面の配慮がどの程度増進したか
- ✧ そして資源消費や汚染など環境負荷をどの程度低下させたか





SDG Compassへの道

- 💧 1995年SDのための世界経済人会議(WBCSD)
- 💧 1999年国連Global Compact by コフィ・アナン事務総長
 - ❄ 企業がグローバル課題解決(人の顔をしたグローバリゼーション)に貢献を
 - ❄ 人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則：署名+自主行動
- 💧 2006年責任投資原則(PRI)
 - ❄ アナン事務総長+UNEPFI+UNGC
 - ❄ 6原則～ESG投資
- 💧 ISO26000「社会的責任」
 - ❄ 7つの中核課題
- 💧 2015年9月SDG Compass
 - ❄ WBCSD+GRI+UNGC
 - ❄ 本来業務、基幹事業を通じていかに企業がSDGsの戦略的な達成やSDに貢献するか?!





10

💧 科学技術イノベーションはいかにSDGsの推進に役立つのか?!

- ❄ InventionからInnovationへ
 - 社会の受容と需要、世界への普及
- ❄ 生産性向上、コスト削減
- ❄ 資源・情報への普遍的なアクセス
- ❄ Inclusiveなコミュニケーション
- ❄ SDGsの進捗モニタリング
 - 統計データ収集管理提供
 - 科学的証拠に基づく政策立案支援
 - 目標間の共益、相乗効果、利益相反
- ❄ 若手人材育成




“Multi-stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the SDGs”での演説。2017年5月15日国連本部にて。



💧 “Research is conversion of money to knowledge, innovation is conversion of knowledge to money.”

💧 「研究はお金を知識に変え、イノベーションは知識をお金に変える。」



ヴォーン・トレキアン米 국무長官 科学技術顧問

Dr. Vaughan Turekian

Science and Technology Advisor to the Secretary of State, USA; and Co-Chair of the Multi-stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the SDGs

https://sustainabledevelopment.un.org/content/images/image18_5539.jpg



SDGsへのいくつかの流れ



開発と人権

ミレニアム開発目標
(2000-2015)

国連グローバルコンパクト
(1999)

国連開発の10年
(1961-)

経済と社会

経済危機
(2007-08)

冷戦の終結
(1989)

石油危機
(1973, 79-80)

地球環境問題

“The Future We Want” (2012)

“Agenda 21”
(1992)

ブルントラント報告
“Our Common Future” (1987)

環境と科学技術 イノベーション

IPBES (2012-)

Declaration on
Science (Budapest,
1999)

IPCC (1988-)





SDGsと学術、科学技術

💧 SDGsから学術・科学技術分野への貢献

- ❄ 学問のあり方の見直し→well-being増大に資する学問

💧 SDGsへの学術の貢献

- ❄ 社会＋経済＋環境(温暖化だけでない)を支える科学技術
- ❄ 目標間のtrade-offの解明、戦争回避。
- ❄ 従順な観客から主体的な選手へ。

💧 “The Future We Want”を実現する科学技術

- ❄ 社会の何が、どのくらい持続することが望ましいのか？
- ❄ どうすれば望むべき社会を持続させることができるのか？
- ❄ そのために我々は今何をすべきなのか？何ができるのか？



“High Level Political Forum”への参加。2017年7月15日国連本部にて。

💧 民間部門はSTIで重要な役割

- ❄ SDGsはBusiness Development Goalsだ?!
- ❄ SDGsは社会責任ではなくビジネスアイデアと捉えるべき

💧 あるセクターがあるGoalだけに取り組むのは望ましくない。

- ❄ 実施に際してはtrade-offがある。
- ❄ 優先順位をつけざるを得ない。

💧 ICTはグローバルな公共財だ

💧 AIやRoboticsで職が失われる?!

💧 究極的にはGlobal Financeの問題




<http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/>

 16 東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

最近の趨勢

- ◆ “Harnessing STI”: 科学技術の活用
 - ✧ Innovation and Investment
- ◆ “Out of silo”: タコつぼからの脱却、縦割り排除。
- ◆ trade-offが重大問題 ⇔ Synergyは放っておいても良い
 - ✧ 実施段階では資源制約による競合 → “My SDGs”
 - ✧ SDGs-wash?! (⇔ green-wash)
- ◆ 民間セクターの関心の高まり
 - ✧ ESG投資とのsynergy ← 収集公表する非財務情報リストとして
 - ✧ SDGsへの取り組みが非価格競争に利用される?!
 - 企画、制度・ルール設計に参画しないとexcludeされる?!
 - ✧ ビジネス機会&リスク管理のチェックリスト～国際共通言語SDGs
 - ✧ 慈善事業や寄付ではなく本業を通じた社会貢献としてのSDGs





💧SDGsは21世紀の国際的な大義名分

❄️誰一人反論できない

❄️観客から選手へ〜ルール決定に参画を

💧社会と経済と環境に持続性の構築
(Sustainability Development)を。


 Apollo 17,
Dec. 1973

ご清聴ありがとうございました



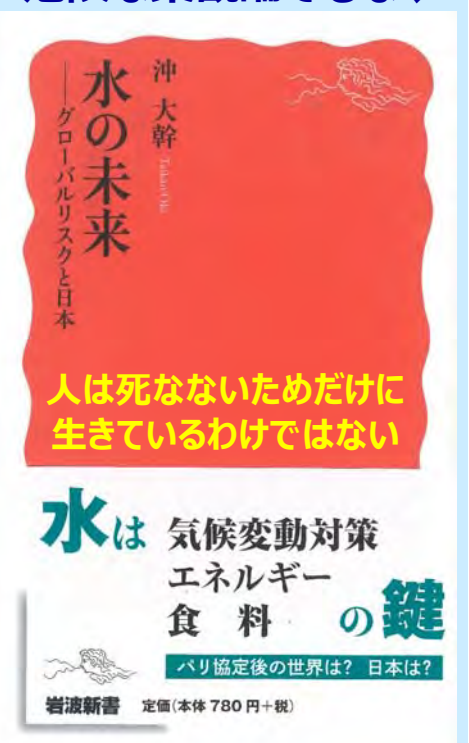
『水の未来——グローバルリスクと日本』 (2016年3月18日刊)

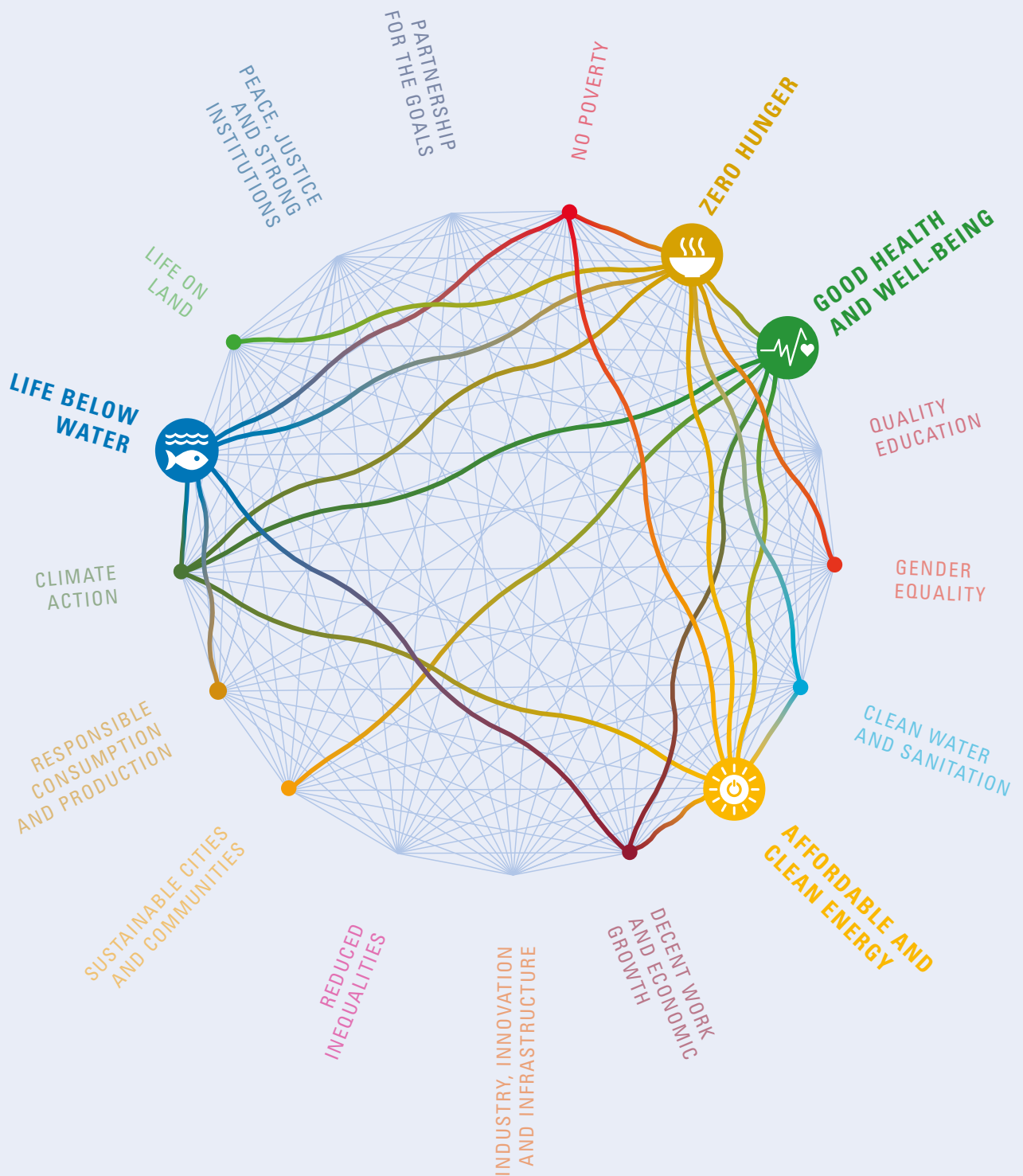
1. 地球の水の何が問題か
2. グローバル水リスクに備える
——ウォーターフットプリントとは何か
3. 仮想水貿易から見た食料安全保障
4. 気候変動と水
5. 未来可能性の構築へ向けて

環境問題の深刻化が国家間紛争をも招くのか。日本に波及するグローバルリスクの中で最も注目される水問題への取組は、エネルギーや食料の安全保障、気候変動への適応策を達成する鍵である。「ウォーターフットプリント」「仮想水」を手がかりに問題を明らかにし、悲観論に陥ることなく、持続可能な未来を構築する道を探る。

- 💧なぜグローバル大企業は水や環境の保全活動に熱心なのか？
- 💧100億人の水と食料とエネルギーを供給できるのか
- 💧二度目標の恩恵とは？
- 💧気候変動への適応策、持続可能な開発目標からパリ協定まで。

誤った悲観論でもなく、
危険な楽観論でもなく





EXECUTIVE SUMMARY

The United Nations' *2030 Agenda for Sustainable Development* was adopted in September 2015. It is underpinned by 17 Sustainable Development Goals (SDGs) and 169 targets. National policy-makers now face the challenge of implementing this indivisible agenda and achieving progress across the economic, social and environmental dimensions of sustainable development world-wide. As the process moves towards implementation, there is a need to address the scope and systemic nature of the 2030 Agenda and the urgency of the challenges. This requires a wide range of tools and science-based analysis to navigate that complexity and to realise the ambition.

This report explores the nature of interlinkages between the SDGs. It is based on the premise that a science-informed analysis of interactions across SDG domains – which is currently lacking – can support more coherent and effective decision-making, and better facilitate follow-up and monitoring of progress. Understanding possible trade-offs as well as synergistic relations between the different SDGs is crucial for achieving long-lasting sustainable development outcomes. A key objective of the scoring approach described here is to stimulate more science-policy dialogue on the importance of interactions, to provide a starting point for policy-makers and other stakeholders to set their priorities and implementation strategies, and to engage the policy community in further knowledge developments in this field.

UNDERLYING PRINCIPLES

All SDGs interact with one another – by design they are an integrated set of global priorities and objectives that are fundamentally interdependent.

Understanding the range of positive and negative interactions among SDGs is key to unlocking their full potential at any scale, as well as to ensuring that progress made in some areas is not made at the expense of progress in others. The nature, strengths and potential impact of these interactions are largely context-specific and depend on the policy options and strategies chosen to pursue them. SDG16 (good governance) and SDG17 (means of implementation) are key to turning the potential for synergies into reality, although they are not always specifically highlighted as such throughout the report. For many if not all goals, having in place effective governance systems, institutions, partnerships, and intellectual and financial resources is key to an effective, efficient and coherent approach to implementation.

Policymakers, practitioners and scientists working at the global, regional, national and local levels on implementing or supporting the implementation of the SDGs are the intended audience for this report.

KEY FINDINGS

- The four SDGs analysed in detail in this report (SDG 2, SDG 3, SDG 7, SDG 14) are mostly synergistic with the other SDGs.
- Using a 7-point scale, a team of scientists evaluated the key target-level interactions between an 'entry goal' and all other goals, and attributed a score to these interactions based on their expert judgment and as justified through the scientific literature. The score most often allocated is +2 ('reinforcing').
- The assessment identified 316 target-level interactions overall, of which 238 are positive, 66 are negative, and 12 are neutral.
- This analysis found no fundamental incompatibilities between goals (i.e. where one target as defined in the 2030 Agenda would make it impossible to achieve another). However, it did identify a set of potential constraints and conditionalities that require coordinated policy interventions to shelter the most vulnerable groups, promote equitable access to services and development opportunities, and manage competing demands over natural resources to support economic and social development within environmental limits.
- The process of systematically identifying and scoring interactions across the 17 SDGs using a common terminology is very valuable. It allows broad multi-disciplinary and multi-sectoral conversations, makes it possible to synthesise knowledge and to scope knowledge needs, and provides rational and concrete focal points (clusters of targets that need to be addressed together) for an integrated approach to implementation and monitoring.
- This approach provides a basis for a science-policy dialogue on translating integrated science for the achievement of the SDGs. As a tool for policy coherence, it provides an understanding of the conflicts and synergies to be managed across government departments and sectors, understanding where the emphasis should be put for efficient and effective action, and identifies who needs to be brought to the table to achieve collective impacts across multiple interacting policy domains.
- There is clearly no one-size-fits-all approach to understanding target interactions, and building on this work will require a commitment to continuous iteration and improvement.

SCIENCE-INFORMED ANALYSIS OF THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS AND THEIR INTERACTIONS

ASSESSMENT FRAMEWORK

The framework on which this work is based identifies causal and functional relations underlying progress or achievement of the sustainable development goals and targets: positive interactions are assigned scores of +1 ('enabling'), +2 ('reinforcing') or +3 ('indivisible'), while interactions characterised by trade-offs are scored with -1 ('constraining'), -2 ('counteracting'), or -3 ('cancelling'); neutral interactions between SDGs are assigned 0. By systematically assessing the interactions and relationships between goals and targets, this report supports horizontal coherence across sectors.

The framework informs, but is not in itself a priority setting exercise nor is it a comprehensive mapping of all potential interactions. It can be applied at multiple scales (international, national, sub-national) through a thematic or geographic entry, and the analysis is based on existing literature and expert judgment.

SCORING EXAMPLE: EFFECTS OF CLEAN ENERGY ON AIR QUALITY AND HEALTH

Sustainable energy that is carbon-free is largely also pollution-free. This means that, in most cases, efforts to increase energy access (target 7.1), expand the share of renewables in the energy mix (target 7.2), and promote energy efficiency (target 7.3) will lead to a simultaneous reduction in air pollutant emissions. As a consequence, interaction between the SDG7 targets and target 3.9 (reducing air pollution) is considered reinforcing and so is allocated a score of +2. Nevertheless, achieving SDG7 may not in itself be enough to meet the air quality targets of SDG3: additional pollution control technologies and measures may be required.

FIRST APPLICATION

Key interactions for Food/Agriculture (SDG2), Health (SDG3), Energy (SDG7) and Oceans (SDG14) are tested using the scoring framework. This selection represents a mixture of key goals aimed at human well-being, ecosystem services and natural resources – it does not imply any prioritisation. This selection also covers a range of development and environmental priorities, including three goals under review at the 2017 High-Level Political Forum (SDG2, SDG3, SDG14). Each of these goals exhibits both positive and negative target-level interactions with the other SDGs.

In attempting to combine expert judgment, the seeking of new evidence in the scientific literature and extensive deliberations about the character of different interactions, it soon became clear that despite starting from similar understanding about interactions and the main conceptual underpinnings of the framework, the different

teams quickly developed different interpretations of how to apply the framework and score the interactions. This poses a challenge in terms of replicating the study.

Nevertheless, a strength of the approach was that it generated a highly iterative process for deepening the understanding of target interactions. Each team had valuable debates about the terms of the scale and several revisions were made to scores in different chapters over the course of the work. In fact, in many respects it could be argued that the process of deciding on the score was possibly more valuable than the final result, since it required a detailed study of the literature, a consideration of the issues and potential context dependencies, a review of limitations and gaps in current knowledge, and discussion with others. To this extent, the assessment becomes a vehicle for triggering the conversation, interpretation and learning process.

SDG 2: END HUNGER, ACHIEVE FOOD SECURITY AND IMPROVED NUTRITION AND PROMOTE SUSTAINABLE AGRICULTURE

Together with ending poverty, eradicating hunger around the world is central to the 2030 Agenda. SDG2 frames this in the context of eradicating malnutrition through increasing agricultural production sustainably. SDG2 in itself is a compelling case for recognising and managing interdependencies: achieving food and nutrition security, and increasing agricultural production and income for farmers, while achieving resilient and sustainable food systems will be challenging to achieve simultaneously.

KEY INTERACTIONS WITH OTHER GOALS

2 + 1

Eradicating poverty cannot be achieved without ensuring food and nutrition security for all. While SDG2 is a strong enabler for SDG1, increasing agricultural production, productivity and incomes require complementary policies that benefit the poor and vulnerable communities in rural areas and reduce their exposure to adverse environmental shocks.

2 + 3

Health and well-being cannot be achieved without access to a sufficient quantity and quality of food. How the SDG2 targets related to increasing agricultural production and productivity are implemented, will have a major influence on soil and water quality, land use, and ecosystem health and functioning, which are key environmental determinants of health. Other factors such as rural income stability from agriculture and related sectors are also important. Achieving SDG3 supports SDG2, because a healthy population is essential for achieving nutrition and agricultural production targets.

2 + 5

Achieving the targets related to access to food, quality nutrition for all, and agricultural incomes will provide key enabling conditions for women's empowerment and gender equality as it opens up development opportunities for women. Conversely, gender equality and enhancing women's rights can help achieve the targets related to sustainable, increased food production and nutrition, and can enhance the role of women in agriculture.

2 + 6

Food production is strongly dependent on and affects the quality and availability of water, because boosting agricultural production can increase water withdrawals and worsen land and water degradation. Moreover, achieving nutrition targets requires access to clean water and sanitation. Counteracting these potential trade-offs will require sustainable agricultural systems and practices, and enhanced water governance to manage growing and competing demands on water resources.

2 + 7

Agriculture, food production and consumption are strongly dependent on energy services; conversely biomass and agricultural waste are potential sources of renewable energy. However, competition over the same resources (land, water) can result in trade-offs between both goals.

2 + 13

Agriculture is an important source of greenhouse gas emissions and so contributes to climate change. Conversely, climate change has wide-ranging impacts on agriculture and food security through extreme weather events as well as long-term climatic changes (such as warming and precipitation changes) and will significantly constrain the achievement of SDG2. Sustainable agricultural practices play an important role in climate adaptation and mitigation (such as improving soils and land quality, genetic diversity, and bioenergy).

2 + 15

Healthy ecosystems provide vital services, from soil and water quality, to genetic diversity and pollination. Agriculture is a key driver impacting ecosystems. Sustainable agricultural systems and practices contribute to ecosystem health. However, increased agricultural production and productivity, if not sustainable, can result in deforestation and land degradation, jeopardising long-term food security. A careful balance is needed between achieving food for all and conserving and restoring ecosystems.

→ **75 target-level interactions:**
50 (positive), 1 (neutral) and 24 (negative)

IMPLICATIONS FOR IMPLEMENTATION

Eradicating hunger and ensuring food security is a bottom-line requirement for achieving sustainable development and well-being. This will require a careful and context-sensitive assessment of the needs and critical trade-offs that may occur with other goals and targets. Multi-level governance and multi-stakeholder partnerships, capacity development from the institutional to the individual level, resource mobilisation towards research, innovation and technology development to mitigate trade-offs and supportive policies and investments are needed to realise the full potential of SDG2 and related targets and goals.

SDG3: ENSURE HEALTHY LIVES AND PROMOTE WELL-BEING FOR ALL AT ALL AGES

Health is both a key enabler and a critical outcome of sustainable development. The health of people and the health of the planet are fundamentally interdependent. Poverty is a structural factor influencing health. In the future, climate change is likely to become the key determinant of health. There are strong synergies among the SDG3 targets which require progress to be made on all 12 targets to achieve health outcomes for all.

KEY INTERACTIONS WITH OTHER GOALS

3 + 1

Universal health care linked with a strong workforce and supportive research infrastructure underpins all health targets. Reducing communicable diseases combined with enhanced sexual and reproductive health care can reduce newborn, infant and maternal mortality. Controlling tobacco and reducing substance abuse and exposure to hazardous chemicals also reduces mortality.

3 + 2

Health cannot be achieved without access to sufficient and quality nutrition. Moreover, food production and agricultural practices may also affect health directly, including through improved soil and water quality, and indirectly through changes in incomes. But if not properly managed, increasing agricultural productivity could harm health through, for example, damaging ecosystems and increasing pathogen habitats.

3 + 8

A healthy population is a prerequisite for development and underpins economic growth. The interaction between health and economic growth is mostly synergistic because economic growth, when sustainable and equitable, enables health and well-being through access to decent work, food, housing, medical care and education, which in turn contribute to higher productivity and

income generation. However, the synergies are highly dependent on economic development being directed towards enhancing social and natural capital to achieve long-term health gains.

3 + 11

Cities concentrate a growing part of the global population and have a critical influence on physical and mental health. Sustainable urban planning, and decent and affordable housing support mental health and access to health services, and reduce non-communicable diseases and limit environmental impacts.

3 + 13

Climate change is already having significant impacts on health. Many of these impacts are direct (such as the effects of heat stress on ability to work outside), while others are indirect and arise through climate change that promotes the spread of disease or contributes to food and water insecurity, or to mass movements of people. Failure to address the climate action goal will make achieving the health goal impossible. As well as major long-lasting health impacts, climate mitigation would have some immediate health benefits (such as through better air quality).

→ **86 target-level interactions: 81 (positive) and 5 (negative)**

IMPLICATIONS FOR IMPLEMENTATION

Implementing the health dimensions of the SDGs will require strengthening national health systems, dedicated laws and regulations to protect people and the natural environment from harmful substances, increased investment in health but also infrastructure that supports health and well-being (i.e. sustainable urban design and planning), and policies that mainstream health concerns from the local (city planning, health and safety in work places) to the global scale (preventing and preparing for large epidemics, engaging in multi-stakeholder alliances to tackle antimicrobial resistance, preparing for health impacts of climate change).

SDG 7: ENSURE ACCESS TO AFFORDABLE, RELIABLE, SUSTAINABLE AND MODERN ENERGY FOR ALL

Modern energy is fundamental to human development, and the services that energy makes possible are widespread throughout the industrialised world. But not everyone has access to the benefits that modern energy can provide.

KEY INTERACTIONS WITH OTHER GOALS

7 + 1

Ensuring the world's poor have access to affordable, reliable and modern energy services supports the goal of poverty eradication. However, decarbonising energy systems by promoting renewables and increasing energy efficiency could cause price shocks, and so prevent universal access to modern energy supplies. Because some of the poorest parts of the world have some of the highest renewable energy potential, making use of this potential could help to reduce poverty.

7 + 2

Energy supports food production; conversely, agriculture can play an important role in meeting the energy goal, especially through biofuels. A well-studied (potential) trade-off is competition between biomass for energy and crops for food.

7 + 6

Thermal cooling and resource extraction require substantial amounts of water; while wastewater from the energy sector releases large quantities of thermal and chemical pollution into aquatic ecosystems. In most cases, increasing the share of renewables in the energy mix and increasing energy efficiency would support the water targets. However, expanding biofuels or hydropower use could increase pressure on water resources.

7 + 8

Deploying renewables and energy-efficient technologies can encourage innovation and reinforce local, regional and national industrial and employment objectives. Decarbonising energy systems through greater use of renewables and energy efficiency could constrain economic growth in some countries.

7 + 13

An immediate and significant increase in renewables and increased energy efficiency is an essential part of efforts to keep global warming to well below 2°C above pre-industrial levels. Providing access to modern energy services to all will not exacerbate climate change.

→ 58 target-level interactions:
46 (positive), 10 (neutral) and 2 (negative)

IMPLICATIONS FOR IMPLEMENTATION

The transition towards clean, efficient and modern energy for all will require policies geared toward avoiding potential negative impacts as well compensation mechanisms that support the most vulnerable groups. Policies to manage the energy-land-water nexus are critical for avoiding competition over resources and adverse environmental impacts. Policy frameworks that help mobilise investment would be helpful in achieving each of the three SDG7 targets.

SDG 14: CONSERVE AND SUSTAINABLY USE THE OCEANS, SEAS AND MARINE RESOURCES FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT

The oceans provide vital services to people and the planet. A decline in ocean health, productivity and resilience due to increasing human pressures by mostly land-based pollution, climate change-induced warming and sea-level rise, ocean acidification and over-exploitation of marine resources is a major threat to achieving sufficient nutrition, livelihoods and economic growth, especially for coastal communities. Other important ecosystem services such as recreation and coastal protection are also affected. Achieving SDG14 strongly depends on progress under other goals.

KEY INTERACTIONS WITH OTHER GOALS

14 + 1

Healthy, productive and resilient oceans and coasts are a critical enabler of poverty alleviation, environmentally sustainable economic growth, and human well-being, especially in coastal communities. But despite various co-benefits for building resilient communities, achieving SDG14 could limit access to the resources and ecosystem services necessary to alleviate poverty.

14 + 2

Oceans are essential for ensuring food security and meeting nutritional needs. Establishing marine protected areas could limit access to marine resources for food and nutrition security; however, fisheries and other natural resource uses generally benefit from sustainable practices and balanced conservation measures. Increased agricultural production could damage ocean health through nutrient run-off and related pollution.

14 + 8

Sustainable growth of marine and maritime sectors supports employment and economic growth. Short-term resource exploitation may impact the productivity and resilience of oceans and coasts while trade-offs are possible where management and conservation measures limit economic growth.

14 + 11

Coasts are attractive for urban development, often due to opportunities for economic activities and the availability of natural resources, but coastal settlements are a major factor in increasing environmental pressures along the coast-sea interface. Conflicts may occur where ocean and coastal conservation limit options for housing, infrastructure or transport upgrading, but achieving SDG14 also reinforces sustainable urban planning and resilient coastal settlements.

14 + 12

Achieving SDG14 and sustainable consumption and production go hand in hand, not only in ocean-based industries and coastal communities. Ending overfishing, sustainably managing marine and coastal ecosystems and reducing marine pollution supports the efficient use of natural resources and reduces food loss while sustainable consumption and production patterns will reduce marine pollution and support sustainable resource extraction practices.

14 + 13

Oceans and coastal ecosystems both affect and are affected by climate change. Thus, achieving SDG14 and SDG13 is highly synergistic, such as through conservation of coastal ecosystems acting as blue carbon sinks. Careful management is needed to ensure that climate adaptation and coastal and marine protection measures do not conflict.

→ **97 target-level interactions:**
61 (positive), 1 (neutral) and 35 (negative)

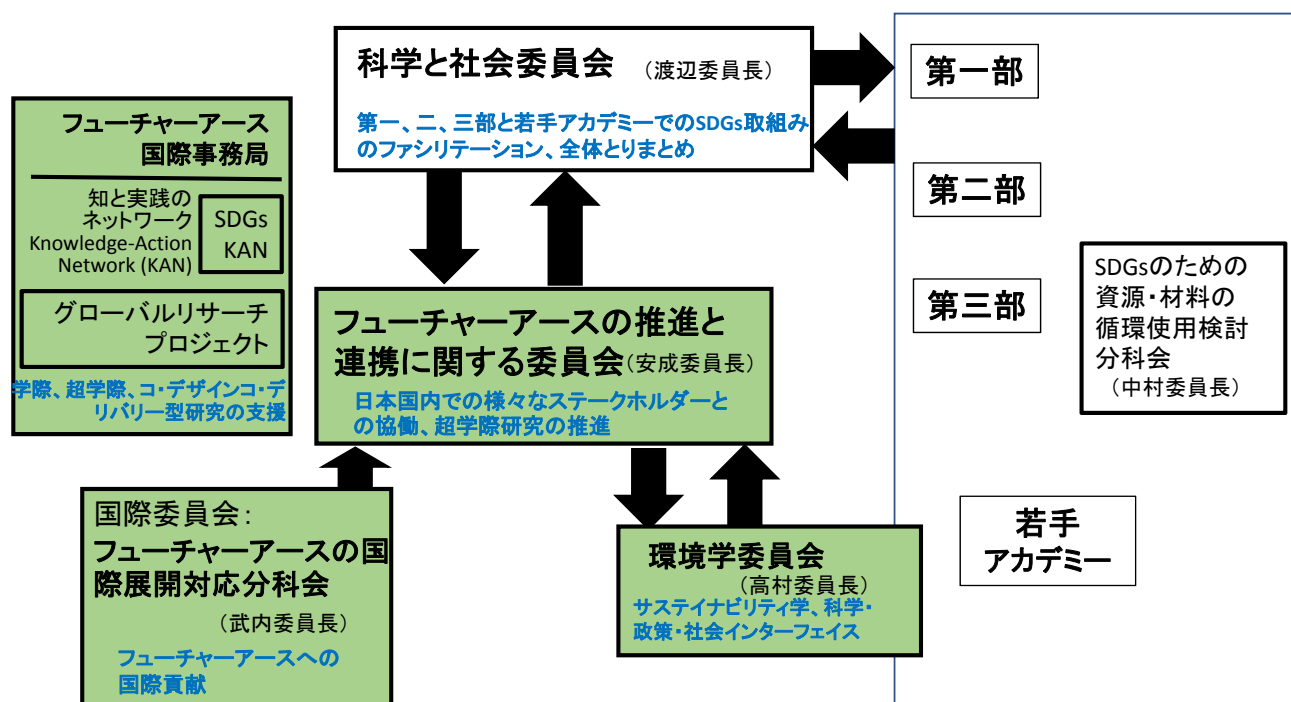
IMPLICATIONS FOR IMPLEMENTATION

Achieving SDG14 without compromising the achievement of other SDGs means much needed protection and restoration measures for coastal and marine ecosystems must be carefully balanced against the sustainable exploitation of marine resources. Integrated management and planning across geographical scales and administrative silos, particularly at the regional level, will enable coastal states to better safeguard, conserve and sustainably use ocean resources within their jurisdiction and in areas beyond national jurisdiction. The current ocean governance framework is fragmented and needs to be strengthened. In addition, ocean literacy is still poor and enhanced capacity building and awareness raising are needed to support the implementation of SDG14 at all levels. Ocean and coastal monitoring frameworks need to be further developed, harmonised and strengthened, since they provide the data to assess progress in the full implementation of SDG14.

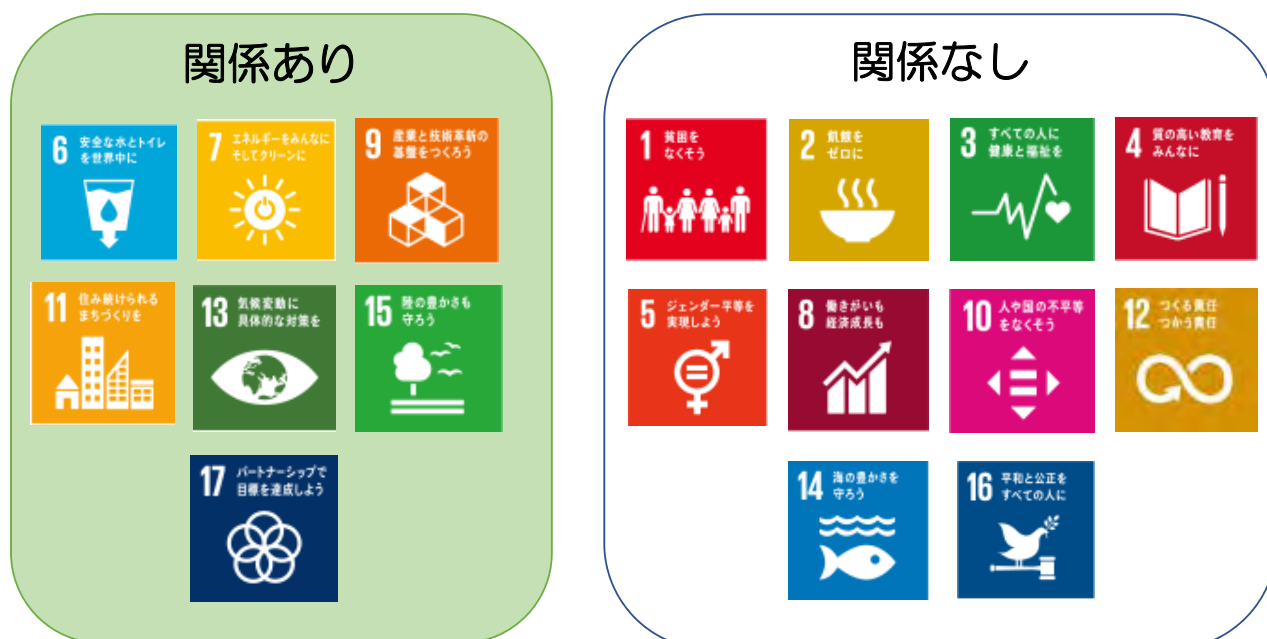
NEXT STEPS

The conceptual framework and assessment of key interactions between the four Sustainable Development Goals presented here are intended to represent a starting point for further work towards a more complete understanding of how the full set of goals fit together. The framework guides a more detailed analysis and enables structured deliberations on how to implement the 2030 Agenda coherently, in order to maximise development outcomes. Making interactions explicit and understanding the full impacts of policies and actions across goals, stimulates important knowledge gathering and learning processes and has very concrete and tangible value for achieving efficiency and effectiveness in goal implementation, for driving meaningful multi-stakeholder partnerships, and for country-level monitoring, evaluation and review.

第24期学術会議におけるSDGs関連委員会・分科会の関係(案)



第23期提言「持続可能な地球社会の実現をめざして
—Future Earthの推進—」とSDGs各項目の関係
(関係度は花木副会長が判定)



第 1， 2， 3 部、若手アカデミーなどへの依頼について（案）

趣旨：第 24 期日本学術会議においては、科学と社会委員会がとりまとめ役となり学術会議全体で国連の持続的開発目標（SDGs）に取り組む。2030 年達成を目指した SDGs への対応においては、「学術会議が SDGs にどのように関わるか」という課題とともに、「学術会議自体が SDGs 対応によってどのように国際社会の課題に向き合うか」という課題も含まれる。SDGs に照らして学術会議の活動を検討し、同時に学術会議から SDGs を検証するという双方向で SDGs に向き合う。そのためには、学術会議の特徴である俯瞰的な視点を活かし、第 1， 2， 3 部及び若手アカデミーにおいて、主体的に取り組むことを要請する。また、Future Earth をはじめとする課題別委員会などでの活動も科学と社会委員会で俯瞰的に捕らえ、とりまとめる。

各部への依頼：各部（及び若手アカデミー）に対し、2018 年 4 月の総会時部会において、本取組について議論をしていただく。その際、以下についても議論を依頼する。

- ① 各部での SDGs に取り組む委員会と分科会の抽出
- ② 各部としての取り組みの方針と施策の検討

若手アカデミーへの依頼：各部への依頼に準じた依頼をする

機能別委員会、課題別委員会への依頼：SDGs に取り組む要素の抽出

依頼の提出：2018 年 5 月末までに提出

●地方学術会議の開催について

平成 30 年 1 月 25 日
日本学術会議第 259 回幹事会決定

日本学術会議では、これまでも、地区会議を始め、地方における学術振興のための取組を行ってきたところであるが、より一層強力に地方における学術振興を促進し、もって日本の学術の更なる発展を図るため、以下の方針に基づき地方学術会議を開催することとする。

なお、政府の予算編成過程における議論の中で、日本学術会議が中枢管理機能を一体的に維持した上で地方学術会議を強力に企画・推進する方が地方創生にとって望ましいとの合意が整ったことに鑑み、「日本学術会議の一部移転について」（平成 29 年 8 月 17 日日本学術会議第 250 回幹事会決定）は、廃止する。

- 1 平成 30 年度から、地方学術会議を開催する。
- 2 地方学術会議において、日本学術会議がこれまで進めてきた地方における取組の強化を図ることで、地方創生へのより一層の貢献を図る。具体的には、科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決に貢献することや、様々な地域において若い世代の科学に対する興味・関心を喚起する等の企画を実施する。
- 3 地方学術会議は、我が国に誘致した共同主催国際会議の地方開催等の機を活用するなど、地方大学をはじめとする関係機関等と連携しつつ、幹事会構成員の参加を得て行う。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会
第 24 期への申送り事項

第 23 期 SDGs 対応分科会委員長
井野瀬久美恵

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、学术界を含む様々なセクターと協働して、包括的かつ統合的に実行していかなければ、達成し得ないものである。だからこそ、学术界には、これまで追究してきた知見・知恵・技術の活用や人材育成などの観点から、大きな期待が寄せられている。他方、学术界もまた、SDGs を視野に入れることによって、学問のあり方を見直し、持続的発展の新たな方向性を見いだすことが可能となろう。

こうした見通しのもと、日本学術会議は、2017 年 4 月 28 日、日本の学術を代表する機関として SDGs にどのように対応すべきかについて、「科学と社会委員会」のもとに分科会を立ち上げ、集中的な議論を行った。その結果を、第 24 期への引き継ぎ事項として、以下 5 点にまとめた。

SDGs 対応分科会委員一同、学術会議が、学術において、さらには政府や産業界などとの連携の要としても、SDGs をめぐる議論のプラットフォームとなることを心から願っている。

- 1) 機能別委員会の「科学と社会委員会」のもとに SDGs への対応を検討する分科会を設置し、SDGs との関係の認識が薄い分野をも巻き込みながら、各部並びに若手アカデミーを含めた議論が必要である。

学術・科学と社会との関わりにおいて、SDGs はひとつの大きな契機を提供している。社会と関わりを持たない分野はない。“Science in Society, Science for Society”を志向する学術会議にとって、SDGs は主要テーマのひとつとなりうる。その意味からも、SDGs 対応を検討する分科会は、「科学と社会委員会」のもとに設置されるべきである。

アンケート調査によれば、学術会議内部での SDGs への関心には温度差があるが、たとえば環境や開発、保健や経済といった SDGs とのつながりがわかりやすい分野から次につなげる議論を始める、という進め方もあると考える。

- 2) 「SDGs への対応」には、「学術会議が SDGs にどのように関わるか」とともに、「学術会議自体が SDGs 対応によってどのように『体質改善』するのか」も含まれる。そのためには、学術会議の特徴である俯瞰的な視点がますます

重要となる。

以前から、提言等、学術会議からの意志の発出については、全体像が見づらいたとの批判があった。提言等の相互関連、類似の問題に対峙する際の問題意識の違いとその意味等について、SDGs の枠組みを利用すれば全体を俯瞰しやすくなるだろう。また、SDGs を含めた「日本の展望」(2010 年)の検証により、学術会議自体の改革の進捗が期待できる。

3) SDGs に照らして学術界をレビューし、学術界もまた SDGs をレビューする——SDGs にこの双方向で向き合う認識が求められる。

SDGs は必ずしも完璧ではない。2017 年 5 月には国際科学会議(ICSU)が SDGs のターゲットに関する報告書を公表している。このような SDGs 自体の批判的な見直しや体系化は、学術に身を置く者にこそ可能である。SDGs ターゲットのレビューは、2030 年を到達目標とする SDGs の展開にとって、そして学術の未来にとっても、プラスに作用すると考える。この双方向性の認識に基づく活動こそ、全ての専門分野の研究者が集う学術会議ならではの役割でもある。

4) 研究者、とりわけ若手研究者に対する業績評価を SDGs との関係で見直すことを視野に置いて考える。

学術界が SDGs と向き合い、そのプラットフォームとして学術会議が機能するためには、若手研究者の関与が必至である。しかしながら、現在のような論文偏重の業績評価では、若手の関与そのものが限定的にならざるをえない。研究者評価のあり方を SDGs と関連づけて多角的に議論することは、従来型の若手育成を超えて我が国の学術界に風穴を開け、学術研究全体を活性化するという意味においても、学術会議の重要な課題であると考えられる。

5) 学術会議以外の国内外の組織の動きや議論のあり方に関する情報を集め、フィードバックするなどして、学術会議での議論の相対化に留意する。

現在、内閣府の SDGs 推進本部やその円卓会議のみならず、国際連合や ICSU といった国際機関、外務省や科学技術振興機構(JST)といった政府関連機関、さらには産業界でも SDGs 対応の活動や議論がさまざまに展開され、さまざまな議論がなされている。そうした多様な場で学術会議の議論が参照され、さらに国際的論議をリードするには、タコツボ化に陥らないよう、周囲の議論にたえず気を配る必要がある。その上で、学術会議内の実践を積み重ね、発信していく一つの方法として、「学術会議版グッドプラクティス資料集」の作成も考えられる。

22・23期の全提言および報告とSDGs各項目の関係(関係度は花木が判定)

		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想
22期提言	◎	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	0
	○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	5	3	12	0
	△	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0
23期提言	◎	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	1	2	0	1	3
	○	2	1	14	24	3	0	0	5	16	4	15	2	2	0	2	4	5	3
	△	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提言計	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
22期報告	◎	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	7	20	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0
	△	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23期報告	◎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	○	0	0	8	22	0	0	1	2	4	0	5	3	2	1	4	1	2	0
	△	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報告計	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

22・23期合計		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想
提言計140	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
報告計94	◎+○	8	1	42	50	6	2	3	24	44	9	46	5	5	2	10	7	21	6
	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	◎+○	0	1	16	42	1	1	4	5	10	2	12	5	4	2	7	4	5	1

22期提言とSDGs

提言一覧【全69件】

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナー	SDG的発想	対象外
2014/9/30	東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言	○		△					○		○	◎								
2014/9/30	知的生産者選定に関する公共調達の創造性喚起									○		○								
2014/9/30	東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて			△	○					◎		◎								
2014/9/30	気候変動下の大規模災害に対する適応策の社会実装－持続性科学・技術の視点から－								△	◎		◎	○	◎						
2014/9/30	これからの地球惑星科学と社会の関わり方について－東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓－				○					○		○								
2014/9/30	地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS技能の育成－地域の課題を分析し地域づくりに参加する人材育成－				◎					○		○				○				
2014/9/30	超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方			◎					△			○								
2014/9/29	ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について									◎		○								
2014/9/29	我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について	○			○				◎											
2014/9/29	ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の一体的推進方策～社会共創ロボティクス～			△					△	◎		△	△							
2014/9/26	発電以外の原子力利用の将来のあり方について								○	○		△								
2014/9/25	東日本大震災からの復興政策の改善についての提言									○		◎						○		
2014/9/22	災害に対するレジリエンスの向上に向けて			○	○					◎		◎						○		
2014/9/19	復興に向けた長期的な放射能対策のために－学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性－			◎								◎				△				
2014/9/19	復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ									◎		○				◎				
2014/9/16	被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を								◎	◎		△								
2014/9/11	持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて				◎													◎		
2014/9/11	ビッグデータ時代に対応する人材の育成				◎				○	○										
2014/9/11	これからの労働者の心の健康の保持・増進のために			◎					○											
2014/9/11	科学と社会のよりよい関係に向けて－福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて－				○													○		
2014/9/8	いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを	◎	△	◎	△	○			◎		◎	○					△	◎	◎	
2014/9/4	医学教育における必修化をはじめとする放射線の健康リスク科学教育の充実			○	○															
2014/9/4	環境リスクの観点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え			○	○							○								
2014/9/1	超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－			◎								○								
2014/9/1	昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性			○	○															
2014/8/29	各種選挙における投票率低下への対応策																	◎		
2014/8/25	放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～						○					○				○		○		
2014/8/21	健やかな次世代育成に関する提言	◎		○	○							○					○	○		
2014/8/20	震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開							○	○	○		○				○		○		
2014/8/20	ビッグデータ時代における統計科学教育・研究の推進について				◎				○	○										
2014/7/10	人文学的アジア研究の振興に関する提言				○															
2014/7/4	ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成			◎	○				△											
2014/6/24	文化財の次世代への確かな継承－災害を前提とした保護対策の構築をめざして－				△					△		△								
2014/6/23	男女共同参画社会の形成に向けた民法改正					◎					◎						○			

公表日	名 称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/6/13	再び高校歴史教育のあり方について				○															
2014/6/10	東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）								○	○			○		◎					
2014/6/3	社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築				○				△	△		△								
2014/5/9	我が国の学術情報基盤の在り方について ―SINETの持続的整備に向けて―				○					○										
2014/5/7	物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために				○				○											
2014/4/23	いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言				○					○		◎				○				
2014/3/31	緊急被災く医療に対応できるアイントープ内用療法拠点の整備			○																
2014/3/27	我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策			○																
2014/3/20	我が国のバイオセーフティレベル4(BSL-4)施設の必要性について			○																
2014/3/12	第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2014)																			○
2014/1/23	病原体研究に関するデュアルユース問題			○													○			
2014/1/20	薬剤師の職能将来像と社会貢献			○					○											
2013/12/26	研究活動における不正の防止策と事後措置―科学の健全性向上のため―				○															
2013/12/20	臨床研究にかかる利益相反(COI)マネージメントの意義と透明性確保について			○																
2013/10/16	研究用原子炉のあり方について									○										
2013/9/6	原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言			○					△											
2013/8/30	無煙タバコ製品(スヌースを含む)による健康被害を阻止するための緊急提言			○																
2013/7/26	100万人ゲノムコホート研究の実施に向けて			○						△										
2013/6/27	原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言	△		○					○		○	○						○		
2013/5/2	災害に対する社会福祉の役割―東日本大震災への対応を含めて―	○		△					○	○		○						○		
2013/3/28	東日本大震災に係る学術調査―課題と今後について―											○								
2013/3/22	我が国の子どもたちの成長環境の改善にむけて―成育時間の課題と提言―			◎	○							○								
2013/2/25	日本の経済政策の構想と実践を目指して	△		○	○				◎	○	○	△	○					○		
2013/2/25	科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～				◎				○	○										
2013/1/31	地質地盤情報の共有化に向けて―安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備―									○		○								
2012/12/5	「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言											◎						○		
2012/12/5	いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言											○				○				
2012/10/26	我が国の研究評価システムの在り方 ～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～								○											
2012/8/8	ヒト生命情報統合研究の拠点構築―国民の健康の礎となる大規模コホート研究―			○						△										
2012/6/27	我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について―宇宙開発利用のさらなる発展のために―				△					○										
2012/4/9	学術からの提言―今、復興の力強い歩みを― (英文) Recommendations from Science Council of Japan (SCJ) – with Confident Steps towards Reconstruction –			○	○				○	◎		◎	△					○		
2012/4/9	災害廃棄物の広域処理のあり方について (英文) On Cross-regional Processing of Disaster Wastes			○														△		

公表日	名 称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業と基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2012/4/9	二度と津波犠牲者を出さないまちづくり―東北の自然を生かした復興を世界に発信― (英文) Building Tsunami-proof Communities – Showing How Tohoku Reconstruction Makes Use of Nature –			○	△			○	△	◎		◎						○		
2012/4/9	被災地の求職者支援と復興法人創設―被災者に寄り添う産業振興・就業支援を― (英文) Supporting Job-Seekers and Establishing Reconstruction Non-profits in Disaster-Stricken Areas- Towards the Promotion of Industry and Employment to Support Victims in Disaster-Stricken Areas –	○		△					◎	○		○								
2012/4/9	放射能対策の新たな一歩を踏み出すために―事実の科学的探索に基づく行動を― (英文) Toward Making a New Step Forward in Radiation Measures – Taking Actions based on Fact-based Scientific Research –			◎								△								

記入印の凡例

	該当する提言数																			
◎	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	1		
○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	0	5	3	12	0	
△	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	0	1	1	1	0	
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

23期提言とSDGs

第23期（平成26年10月1日～平成29年9月30日） ※平成29年9月29日時点版

公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想*	対象外
71	持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築	臨床医学委員会手術データの全国登録と解析に関わる分科会			○																
70	我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同腫瘍分科会			○						○										
69	広域災害時における歯科医療提供体制	歯学委員会			○														○		
68	我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進	臨床医学委員会移植・再生医療分科会			○																
67	公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備-創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を-	知的生産者の公共調達検討分科会									○										
66	我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて	知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会				○															
65	東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会										○						○			
64	東日本大震災に関する学術調査・研究活動—成果・課題・提案—	東日本大震災に係る学術調査検討委員会																			○
63	性的マイノリティの権利保障をめざして—婚姻・教育・労働を中心に—	日本学術会議法学会委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会					○					○									
62	医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言	材料工学会委員会バイオマテリアル分科会			○						○										
61	持続可能な国土をめざす知の基盤形成—「国土学」の体系と戦略的実践—	国土と環境分科会											○								
60	働く世代の生活習慣病予防—健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性—	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会			○																
59	我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方	医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会			○																
58	新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて—対外発信の促進と持続可能な研究者養成—	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会				○															
57	生きる力の更なる充実を目指した家庭教育への提案—教員養成の立場から—	健康・生活科学委員会家政学分科会				○															
56	生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメーjingング科学の研究推進	基礎生物学会委員会・統合生物学会委員会合同生物物理学分科会			○																
55	社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて	社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会				△															
54	心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成—「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて—	心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会、健康・医療と心理学分科会				△															
53	融合社会脳研究の創生と展開	心理学・教育学委員会脳と意識分科会				△															
52	脳科学における国際連携体制の構築—国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設	基礎医学委員会神経科学分科会、形態・細胞生物医学科学分科会、機能医科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会			○																
51	我が国の原子力発電のあり方について—東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか、	原子力利用の将来像についての検討委員会原子力発電の将来検討分科会											○								
50	物性物理学・一般物理学分野における学術研究の発展のために	物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会																			○
49	数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言	数理科学委員会 数学分科会									○										
48	社会的課題に立ち向かう「総合工学」の強化推進	総合工学会委員会									○										

22期報告とSDGs

報告一覧【全49件】

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地理学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:文化人類学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:社会科学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:心理学分野				○															
2014/9/30	オープンデータに関する権利と義務-本格的なデータジャーナルに向けて-									○										
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地球惑星科学分野				○															
2014/9/30	学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策					◎					○									
2014/9/30	社会福祉系大学院発展のための提案－高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして				○				○			○								
2014/9/26	再生可能エネルギーの利用拡大に向けて							◎	△											
2014/9/26	環境学の俯瞰			△			○	○		△		○	○	○		○				
2014/9/25	理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014(夢ロードマップ2014)																			○
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する技術的検討			○								○								
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物問題への社会的対処の前進のために										○	○					○	○		
2014/9/22	最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて																○	○		
2014/9/22	生命科学の基盤となる統合バイオイメージング科学の研究推進			△																
2014/9/19	社会や市場の変化に対応する生産科学の振興と人材育成									○			◎							
2014/9/17	工学システムに対する社会の安全目標			○						○		○								
2014/9/17	大容量情報時代の次世代生物学			△																
2014/9/17	学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について																			○
2014/9/16	若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて								○									○		
2014/9/10	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:政治学分野				○															
2014/9/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:歴史学分野				○															
2014/9/8	日本学術会議の果たし得る評価機能について																			○
2014/9/3	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地域研究分野				○															
2014/9/2	東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較			△								○			○					
2014/9/1	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:材料工学分野				○															
2014/9/1	福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－									○						○				
2014/8/29	社会学理論の復興をめざして				○															

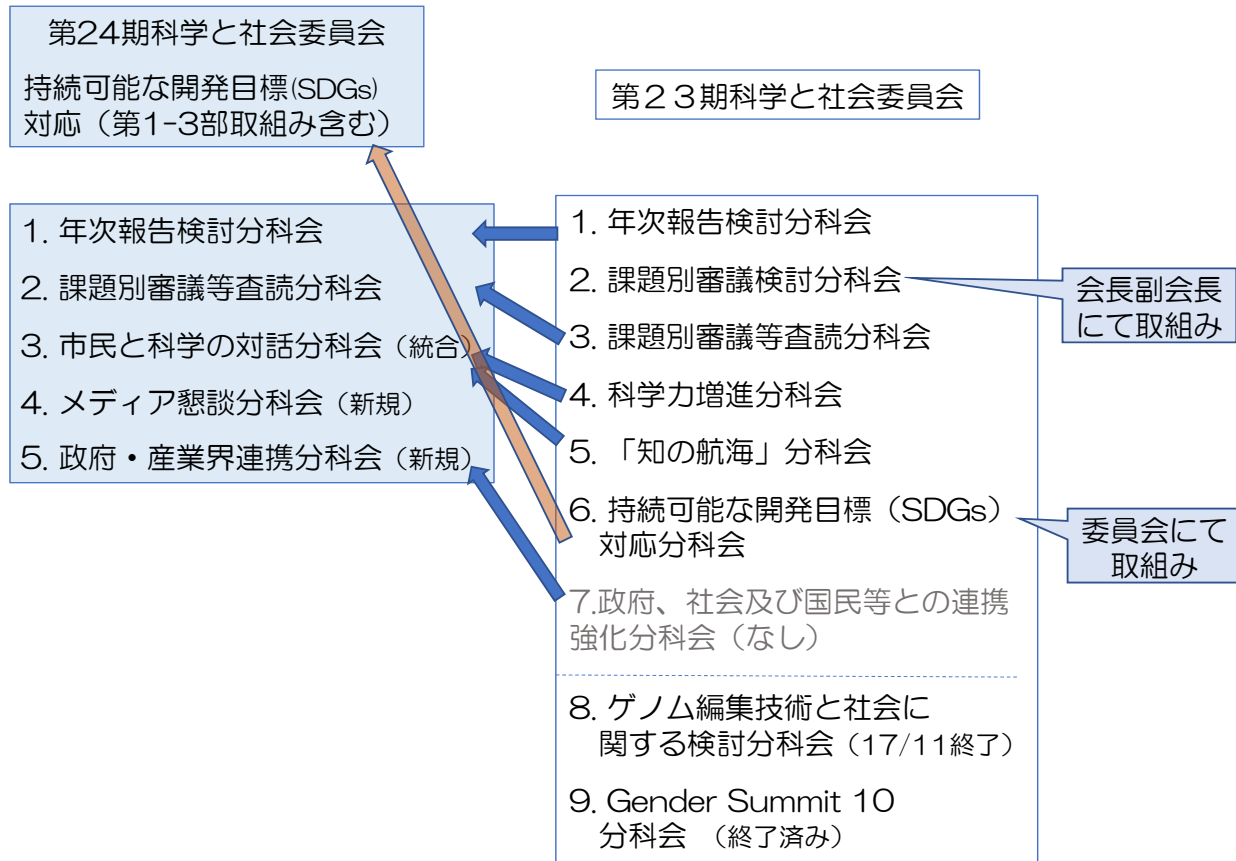
公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDG的発想	対象外
2014/8/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野				○															
2014/8/26	植物における新育種技術 (NPBT : New Plant Breeding Techniques) の現状と課題		○													○				
2014/8/21	わが国における消化器疾患の近未来の動向と対策			○																
2014/7/23	科学者コミュニティから見た職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性																			○
2014/7/9	わが国におけるがん研究・診療・教育体制の問題点と対策について			○																
2014/6/23	生体機能システムの理解と予測・制御技術開発: 計算生命科学の導入による医療・創薬の推進			○						△										
2014/6/13	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓									○		○								
2014/6/9	生活習慣病研究のあり方			○																
2014/3/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 土木工学・建築学分野				○															
2014/2/4	科学者から社会への情報発信のあり方について				○					○										
2013/10/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 生物学分野				○															
2013/9/18	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 数理学分野				○															
2013/9/2	我が国における歯科医学の現状と国際比較2013			○																
2013/8/30	全員加盟制医師組織による専門職自律の確立-国民に信頼される医療の実現のために-			◎					○											
2013/8/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 機械工学分野				○															
2013/5/15	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 家政学分野				○															
2012/12/21	第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針																			○
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 法学分野				○															
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 言語・文学分野				○															
2012/11/30	科学・技術のデュアルユース問題に関する検討報告																○			
2012/8/31	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準: 経営学分野				○															

記入印の凡例		該当する報告数																		
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない	0	1	7	21	0	1	1	1	3	6	2	7	1	1	3	3	3	0	0
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながら可能性がある	0	0	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

23期報告とSDGs

第23期(平成26年10月1日～平成29年9月30日) ※平成29年9月29日時点版

公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10. 公平性	11. 人間居住	12. 生産消費	13. 気候変動	14. 海洋資源	15. 陸域生態系	16. 平和と公正	17. パートナ	SDGs的発想	対象外
45	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 医学分野	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会			○	○															
44	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野	健康・生活科学委員会看護学分科会			○	○															
43	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歯学分野	歯学委員会 歯学教育分科会			○	○															
42	超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制	臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会			○																
41	社会に貢献する医療系薬学研究の推進	薬学委員会医療系薬学分科会			○																
40	グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—	政治学委員会比較政治分科会				○												○			
39	東京電力福島第一原子力発電所事故被災者のためのより良い健康管理和医療の提供に向けて	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会			○																
38	持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策	農学委員会林学分科会									○						○				
37	電気電子工学の新たな方向性	電気電子工学委員会									○										
36	持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学術界が果たすべき役割	環境学委員会																		◎	
35	重要自然標本としての「自然史財」の選定と登録	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史財の保護と活用分科会				○															
34	高等学校の生物教育における重要用語の選定について	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会				○															
33	環境政策における意思決定のためのレギュラトリーサイエンスのありかたについて	健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会			○																
32	気候変動に対応する育種学の課題と展開	農学委員会育種学分科会		△										○	○						
31	再生可能エネルギー利用の長期展望	東日本大震災復興支援委員会エネルギー供給問題検討分科会							◎						○						
30	労働時間の規制の在り方に関する報告	日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会			△					○											
29	情報通信人材育成の連鎖構築について	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会				○					△										
28	工学システムに対する社会安全目標の基本と各分野への適用	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会									○		○								
27	『知の統合』の人材育成と推進	総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会				○															
26	多様で持続可能な復興を実現するために—政策課題と社会学の果たすべき役割—	社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会											○					○			
25	放射性元素の移行機構の解明と環境浄化に関する国際共同基礎研究の推進	放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する委員会											○				○				
24	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 サービス学分野	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会				○															
23	子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー	臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会			○																
22	材料工学ロードマップのローリング社会インフラ、グリーン・エネルギー分野	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会									○			○							
21	社会の発展と安全・安心を支える情報基盤の普及に向けて	情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会											○								
20	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 薬学分野(4年制教育を中心として)	薬学委員会薬学教育分科会				○															
19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会				○															
18	生態学の展望	総合生物学委員会生態科学分科会				○											○				
17	パリ協定を踏まえたわが国のエネルギー・温暖化の対策・政策の方向性について	総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会							○						◎						
16	持続可能な都市農業の実現に向けて	農学委員会農業生産環境工学分科会											○	○			○				
15	生産農業における学部教育のあり方について	農学委員会農業生産環境工学分科会				○															
14	畜産学の特性に配慮した教育・研究課題ー飼育動物の安定的利活用を目指してー	食料科学委員会畜産学分科会				○															



科学と社会委員会分科会

- 年次報告検討分科会** 2018/6頃予定
年次報告書の執筆・編集を行う
委員: 副会長(渡辺)、各部長、(必要に応じて会員と連携会員を追加)
- 課題別審議等査読分科会** 未定
課題別委員会と幹事会附置委員会の提言と報告、声明、勧告、要望の査読
委員: 本委員会委員全員、(必要に応じて連携会員を追加)
- 市民と科学の対話分科会(統合)** 2018/2/1予定
サイエンスカフェとサイエンスアゴラ企画、及びその他市民との対話に向けた企画の検討
委員: 各部2名(遠藤、平井、高橋、所、江守、中村)
(必要に応じて会員・連携会員追加)
- メディア懇談分科会(新規)** 日程調整中
新聞社論説委員等メディア関係者への話題提供と懇談を企画し、実行
話題に応じて参加者を決める
委員: 会長、副会長(3名)、土生(日本記者クラブ専務理事・特任連携会員)、赤阪(フォーリン・プレスセンター理事長・特任連携会員)
- 政府・産業界連携分科会(新規)** 2018/2/21予定
文科省などの省庁、経団連などとの懇談及び課題の抽出
委員: 会長、副会長(渡辺)、小林(阪大)、五神、五十嵐(経団連産学官連携推進部会長・特任連携会員)、小林いずみ(経済同友会副代表幹事・特任連携会員)

●科学と社会委員会運営要綱

〔平成 17 年 10 月 4 日〕
日本学術会議第 1 回幹事会決定

(組織)

第 1 科学と社会委員会（以下「委員会」という。）は、副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）、各部の 3 名（うち 1 名は役員とする。）の会員及び必要に応じて会員の中から選ばれる 4 名以内の委員をもって組織する。

(分科会)

第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。

分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
ゲノム編集技術と社会に関する検討分科会	・ゲノム編集技術と社会との関わりについての検討事項の整理 ・公開シンポジウムにおける意見交換の進め方に関すること	10 名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成 29 年 10 月 30 日～平成 30 年 3 月 31 日
年次報告検討分科会	年次報告書の執筆・編集に関すること	副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各部の部長並びに連携会員若干名	設置期間：平成 29 年 12 月 22 日～平成 32 年 9 月 30 日
課題別審議等査読分科会	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること	委員会の委員及び各部の 6 名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成 29 年 12 月 22 日～平成 32 年 9 月 30 日
市民と科学の対話分科会	サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討に関すること	各部の 3 名以内の会員、委員会の 3 名以内の委員及び連携会員若干名	設置期間：平成 29 年 12 月 22 日～平成 32 年 9 月 30 日
メディア懇談分科会	新聞社論説委員等メディア関係者との相互理解、それをもとにした話題提供、懇	会長、副会長及び各部の 3 名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成 29 年 12 月 22 日～平成 32 年 9 月

	談会の企画及び実行に関する こと		30 日
政府・産業界連携 分科会	文部科学省等の省庁及び日 本経済団体連合会等の産業 界との懇談の企画及び実行 に関すること	会長、副会長（日本 学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び 各部の 3 名以内の 会員又は連携会員	設置期間：平成 29 年 12 月 22 日 ～平成 32 年 9 月 30 日

（庶務）

第 3 委員会の庶務は、事務局企画課及び参事官（審議第一担当及び審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 4 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 18 年 11 月 22 日日本学術会議第 29 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 19 年 4 月 26 日日本学術会議第 37 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 20 年 12 月 25 日日本学術会議第 70 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 21 年 2 月 26 日日本学術会議第 72 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 23 年 10 月 28 日日本学術会議第 139 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 23 年 12 月 21 日日本学術会議第 142 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成 24 年 1 月 27 日日本学術会議第 144 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２５年２月２２日日本学術会議第１６９回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２５年９月２４日日本学術会議第１７８回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２６年３月２０日日本学術会議第１９０回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２６年１０月２３日日本学術会議第２０４回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年１月２９日日本学術会議第２０８回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年５月２２日日本学術会議第２１３回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年６月１９日日本学術会議第２１４回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年８月２８日日本学術会議第２１７回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２７年１２月１８日日本学術会議第２２３回幹事会決定）
この決定は、平成２８年２月２９日から施行する。ただし、第２の表科学力増進分科会の号の改正規定は、平成２８年３月１日から施行する。

附 則（平成２８年３月２４日日本学術会議第２２６回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２８年８月２６日日本学術会議第２３３回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２９年４月２８日日本学術会議第２４５回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２９年５月２６日日本学術会議第２４６回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２９年１０月３０日日本学術会議第２５６回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成２９年１２月２２日日本学術会議第２５８回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

第 24 期 科学と社会委員会委員名簿

平成 29 年 12 月現在

	氏 名	所属・職名	備 考
委員長	渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員、副会長
副委員長	小林 傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員
幹事	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員
幹事	高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター センター長	第三部幹事
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
	藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部副部長
	松浦 純	東京大学名誉教授	第一部会員
	甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
	西村 いくこ	甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長	第二部会員
	平井 みどり	神戸大学名誉教授	第二部副部長
	古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任教授	第二部会員
	坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
	中村 崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	第三部会員